
平成27年度事業計画の策定



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society



平成27年度事業計画の策定

平成26年度～平成28年度 3カ年基本方針

○全社的な重点項目

「災害からいのちを守る日本赤十字社」の確立

○組織基盤の強化

「より信頼される日本赤十字社」を目指して

平成27年度事業計画の策定

3カ年 第1次年度(平成26年度)事業計画の評価

各事業項目の達成状況

未達成

原因は何か

事業内容の見直し

平成27年度事業計画へ

平成27年度事業計画の策定

3カ年 第1次年度(平成26年度)事業計画の評価

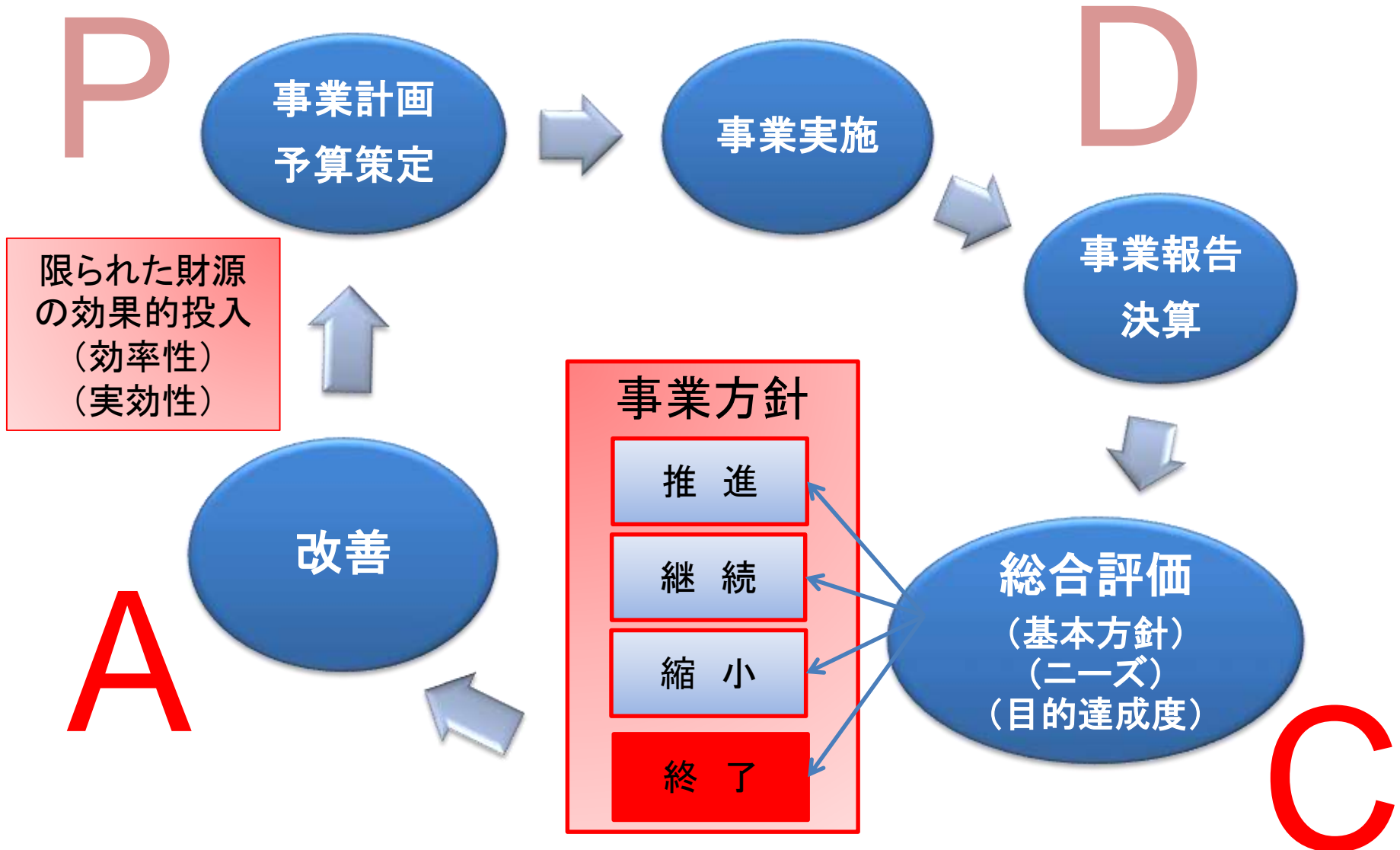
各事業項目の達成状況

達成

その要素は何か

他事業の参考へ

各事業計画の推進



平成27年度事業計画及び 収支予算(案)の概要

一般会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 平成27年度事業計画における主な取り組み

項目	これまでの評価	課題	取り組みの方向	
国内災害救護体制の充実強化	発災直後の応急救護活動が基軸	復旧・復興、防災・減災への取り組み	災害対応マネジメントサイクルの確立	
組織基盤強化	ボランティア	多様な活動ニーズへの対応が不足	地域ニーズに応じた事業の普及拡大	主体的参加の促進、意見反映
	青少年	赤十字への関心の低下	活動内容の充実	指導者の養成と活動支援
	社員制度	社会環境の変化に対応していない	社員及び社資の長期漸減傾向	わかりやすい制度への再構築

2. 国内災害救護体制の充実強化

- 災害対応マネジメントサイクルの確立
- 防災教育プログラムの策定（地域コミュニティ）
- 救護員等の継続的な人材育成
- 関係機関との連携強化
- 原子力災害への備え



北海道支部救護班が参加した
第3回全国赤十字救護班研修会



海上保安庁との業務協力
に関する協定調印式

防災教育プログラムの策定（地域コミュニティ）

- (1) プログラム内容の検討・拡充
- (2) 全国展開に向けての体制の検討
⇒ 本社・支部体制の整備、ボランティアの参画
- (3) 他団体との連携・協働の検討
⇒ 地方自治体、NPO・大学等との連携・協働



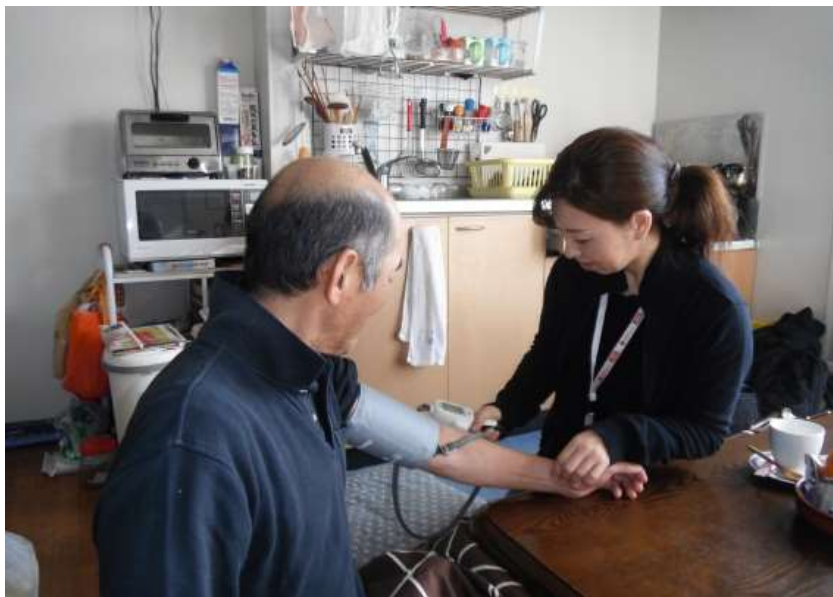
防災マップを作成している様子
（パイロット事業）



毛布による傷病者の搬送
（パイロット事業）

3. 東日本大震災復興支援事業の実施

- 生活再建支援
- 福祉サービス支援
- 教育支援
- 医療支援



被災者の健康状態を確認する看護師
(福島県いわき市)



わんぱく元気スクール
(宮城県)

4. 海外での救援活動や開発協力

- 緊急救援 ⇒ 中東人道危機、エボラ出血熱
- 開発協力 ⇒ 災害対策、地域保健、母子保健
- 核兵器廃絶への取り組み



赤十字は、最も感染リスクの高い遺体管理について、安全で死者の尊厳を守る埋葬を実施し、遺体を運び出した後の家の消毒も行っています。



地域の将来を担う子どもたちにも防災・保健衛生教育を行っています。

中東地域紛争犠牲者支援

(1) シリア、レバノン、ヨルダン、イラク、トルコ、パレスチナでの支援を拡充

⇒ 医療支援、衛生促進支援、栄養管理、こころのケア等

(2) 中東人道危機救援キャンペーン(仮称)の展開



シリア赤新月社ボランティアにより病院に緊急搬送される妊婦 (C) SARC



救急車に患者を載せる救急チーム (C) SARC

5. 地域における赤十字事業の活性化

(1) 赤十字講習事業の普及

- 防災メニューを取り入れた赤十字講習の普及
- 若年層への積極的な働きかけ
- 企業・団体とのタイアップ講習



防災メニューを取り入れた赤十字講習



学校での赤十字講習

(2) 赤十字ボランティア・青少年赤十字の活動

ア 赤十字ボランティアの推進

- ・ボランティアの主体的参加の促進、意見反映
- ・地域に根ざした赤十字事業の推進
- ・防災・減災を取り入れた地域活動
- ・青年ボランティアの活動発表、交流の場の提供
- ・活動に参加しやすい体制整備

イ 青少年赤十字活動の充実

- ・防災教育の実施、普及
- ・指導者、メンバーの育成
- ・国際交流の実施



ボランティアガイドから被災時の話を聞く青年奉仕団員

青少年赤十字における防災教育の実施、普及



- ・防災教育セミナーの開催
- ・企業・団体等と連携した普及
- ・幼稚園、保育所向けの防災教育プログラムの開発検討
- ・青少年赤十字未加盟校への配付



完成した防災教育プログラムの教材

愛媛県青少年赤十字研修会での授業の様子

(3) 広報を通じた赤十字運動の普及

- もっとクロス！ 計画の推進
- 各種媒体を活用した情報発信の強化
- 災害時広報体制の整備
- 国際広報の強化



平成27年度赤十字年間ポスター



災害公営住宅にてインタビューをする
連盟の広報職員（福島県新地町）

(4) 社員増強の推進と財政基盤の強化

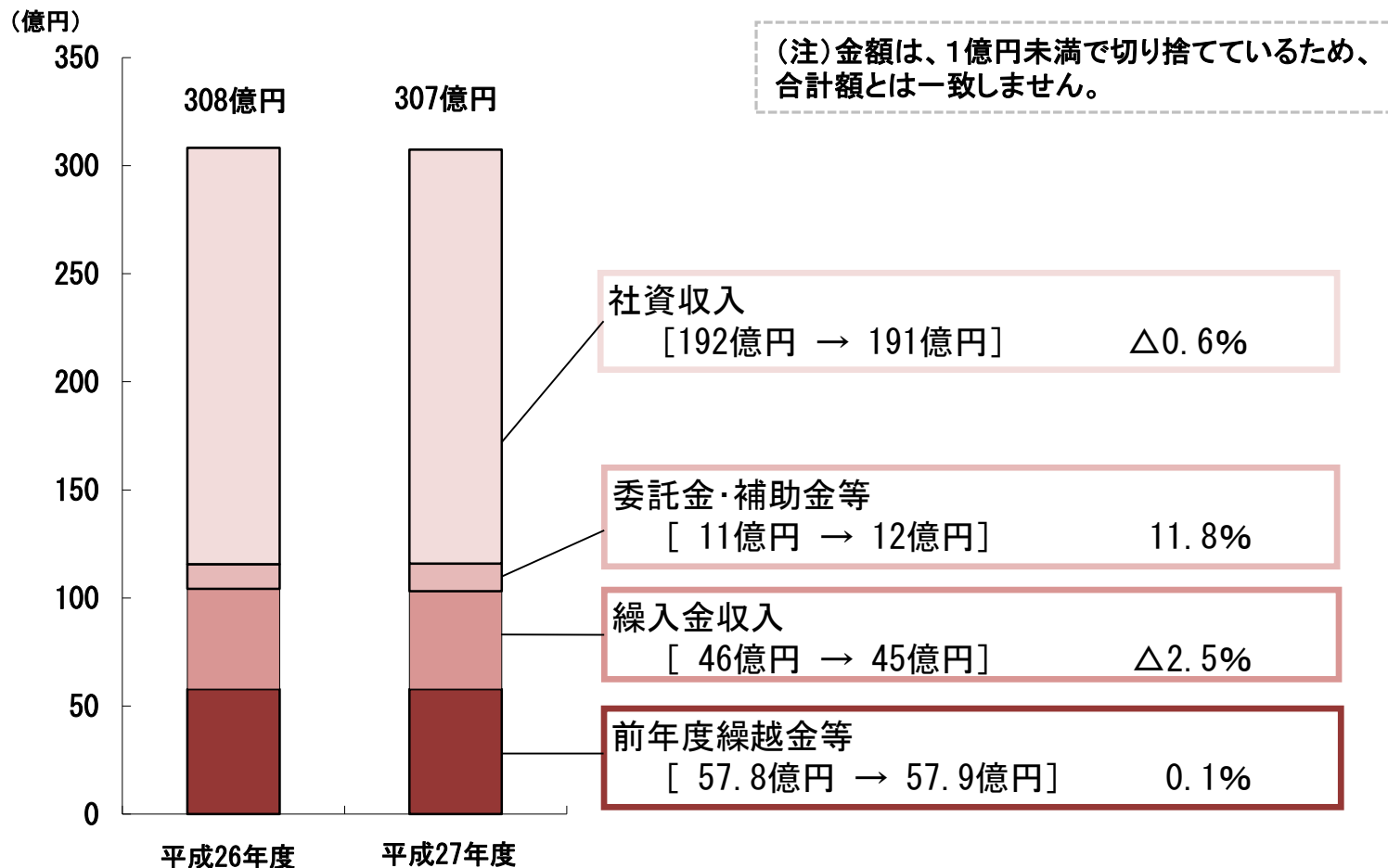
- 社員制度の見直し
- 多様な社資募集方式への取り組み
- 社員・寄付者等支援者へのフィードバック
- 企業・団体に対する働きかけの強化
- 国際活動にかかる資金募集の取り組み



「NHK海外たすけあい」キャンペーン

6. 一般会計歳入予算のあらまし

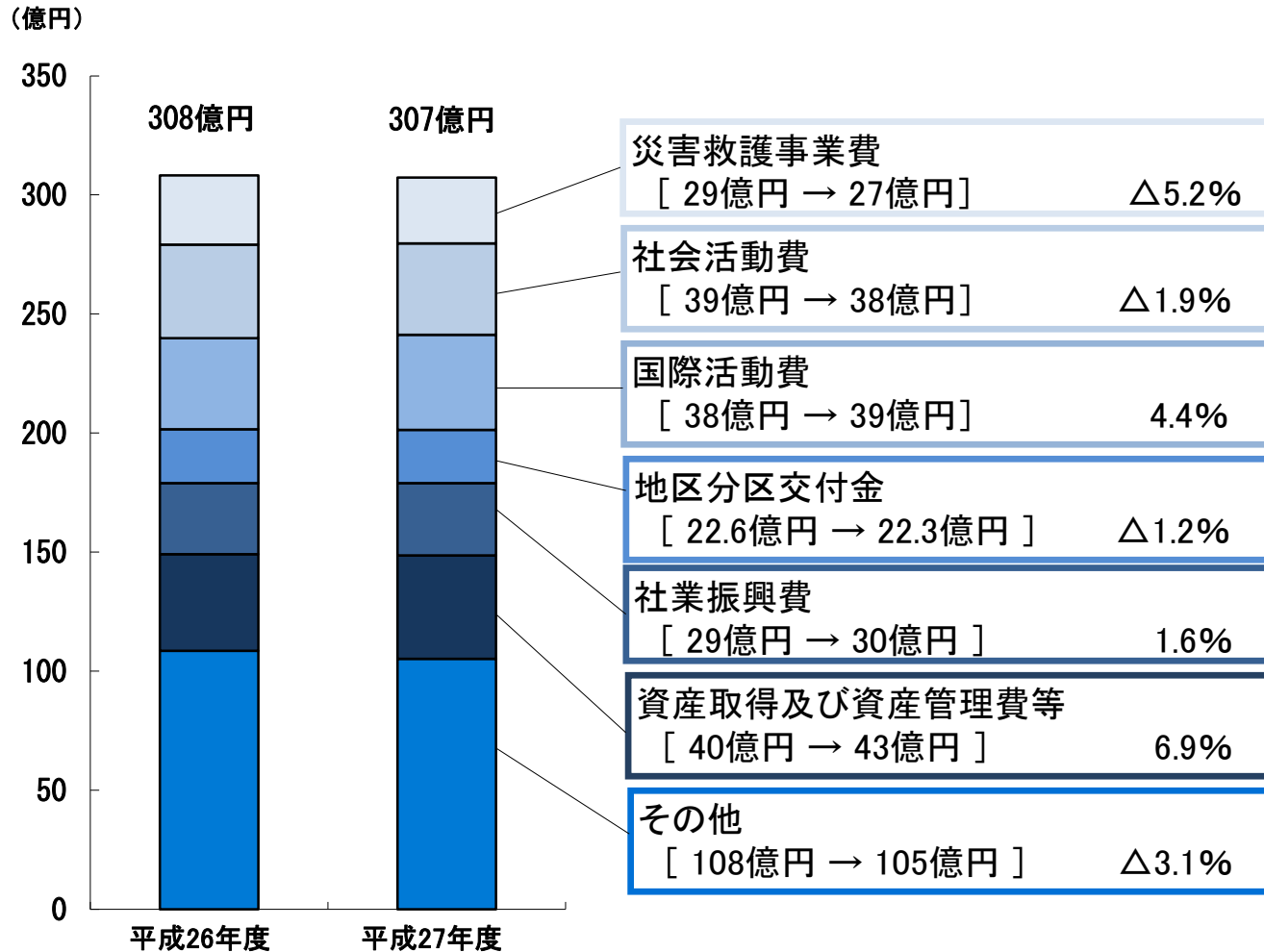
※東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く



	平成26年度	平成27年度	増減率
歳入合計	308億円	→ 307億円	△0.3%

7. 一般会計歳出予算のあらまし

※東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く



	平成26年度	平成27年度	増減率
歳出合計	308億円	307億円	△0.3%

8. 東日本大震災海外救援金の歳入歳出

歳入(平成22～26年度)

1,002億円

(内訳)

各国赤十字社等による寄付	600億円
クウェート政府原油寄贈	400億円
協定が結ばれている寄付	1億円

歳出(平成22～32年度見込)

1,002億円

(内訳)

平成22～25年度決算額	870億円
平成26年度決算見込	35億円
平成27年度予算額	51億円
平成28～32年度予算額	44億円

平成27年度歳出予算額

51億円

(内訳)

・医療支援	35億円	・災害対応能力強化	1億円
・生活再建支援	4億円	・管理費	1億円
・原発事故対応	1億円	・事業形成中の案件等	7億円

9. 一般会計歳入歳出予算(全体)

歳入予算(一般会計全体)

358億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く 307億円
- ・東日本大震災
海外救援金(繰入金収入) 51億円

歳出予算(一般会計全体)

358億円

(内訳)

- ・東日本大震災にかかる
海外救援金分を除く 307億円
- ・東日本大震災
海外救援金事業費用 51億円

	平成26年度		平成27年度	増減額
歳入合計	374億円	→	358億円	△15億円
歳出合計	374億円	→	358億円	△15億円

10. 資金特別会計予算

退職給与資金特別会計

平成27年度予算額	286億円	基金残高	372億円
歳入・退職給与資金積立金	284億円	歳出・退職給与資金交付金	268億円
		・退職年金資金特別会計繰出金	8億円
		・退職給与基金編入金	8.6億円
		※退職者数	4,747人

退職年金資金特別会計

平成27年度予算額	10億円	基金残高	8億円
歳入・退職給与資金特別会計繰入金	8億円	歳出・退職年金給付金	10億円
・退職年金基金繰入金	2億円	※閉鎖年金給付対象者数	1,823人

損害填補資金特別会計

平成27年度予算額	2億円	基金残高	104億円
歳入・損害填補資金収入	1.4億円	歳出・保険料	0.7億円
・保険金収入	0.3億円	・損害填補費	0.6億円
・総合資金出資金償還金収入	0.3億円	・損害填補基金編入金	0.6億円

(注)各会計の基金残高は平成26年度末時点の見込額を掲載しております。